

全国単身世帯収支実態調査 調査の概要

1 調査の目的

全国単身世帯収支実態調査は、単身世帯の家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査することにより、消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにし、もって全国消費実態調査結果を補完することを目的とする。

2 調査の期間

調査は、平成21年10月及び11月の2か月間について実施した。

3 調査の対象

総務省統計局が指示する地域別調査世帯配分数に基づき、業務を受託した民間調査機関が保有・管理する登録モニター等の調査協力世帯の中から選定した全国の年齢60歳未満の単身世帯（学生、社会施設の入所者、病院の入院者等は除く。）を対象として調査した。

4 調査市町村

市については、平成21年1月1日現在のすべての市（784市）を調査市とし、町村については、平成21年1月1日現在の998町村から219町村を選定した。

5 調査世帯

単身世帯約1,600世帯を調査した。

6 調査事項及び調査期日

調査票の種類	調査事項	調査期日
家計簿A	収入（勤労者世帯と無職世帯のみ） 支出	10月の1か月間
家計簿B	収入（勤労者世帯と無職世帯のみ） 支出 購入地域 購入先	11月の1か月間
世帯票	世帯、世帯員及び住宅・宅地に関する事項	10月1日現在
耐久財等調査票	主要耐久消費財（40数品目）に関する事項	10月末日現在
年収・貯蓄等調査票	年間収入、貯蓄現在高、借入金残高などに関する事項	11月末日現在

<内容に関する問い合わせ先>

総務省統計局統計調査部消費統計課企画指導第二係
(統計局代表 03-5273-2020)

詳細は、統計局 HP (<http://www.stat.go.jp>)

全国単身世帯収支実態調査のページでもご覧になれます。